

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(石油: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/oil.html>)

マイライブラリー:0249

(注)本稿は 2012 年 10 月 10 日から 11 月 26 日まで 4 回にわたり「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2012.11.27

前田 高行

(論評)石油・天然ガスの確保で孤独な戦いを強いられる日本

目次	頁
1. 初の LNG 産消会議	1
2. 消費量は世界第4位でも自給率がほぼゼロの日本	2
(1)石油と天然ガスの合計消費量は米国、中国、ロシアに次ぐ世界第 4 位	2
(2)米国、中国、ロシアは石油・天然ガスの巨大な生産国。対する日本は？	2
(3)微々たる日本の自給率	3
3. 米国は2030年頃に石油の輸出国になる:IEA の予測	3
4. 冬寒く、夏暑い近未来の日本	5

1. 初の LNG 産消会議

去る 9 月 19 日、LNG の生産国と消費国双方の官民が集う世界初の国際会議「LNG 産消会議 (LNG Producer - Consumer Conference)」が東京で開催された。会議では (1)LNG の需給見通し、(2)アジア太平洋・欧州・北米における LNG 市場の変化、(3)ガス供給チェーンの新展開、(4)LNG のファイナンスと技術の四つの議題について議論された。世界約 30 の国と地域から 600 人を超える参加者があり、外国政府関係者としてはカタール、豪州及びカナダのエネルギー担当大臣の他、韓国経済部長官、米国政府高官、IEA など国際機関の幹部が出席した。また外国企業ではカタールガス、プルタミナ(インドネシア)、ガスピロム(ロシア)などの国営企業、エクソン(米)、シェル(英・蘭)、トタル(仏)など欧米メジャーが顔を見せた。日本側の参加者は枝野経済産業大臣をトップとする政府代表団に加え、中部電力、東京ガス、国際協力銀行の他エンジニアリング会社、船舶会社など多彩な顔ぶれであった。

会議を主催した経済産業省は、このような国際会議を日本で開催した理由として、アジア・太平洋地域を中心に LNG を取り巻く環境が激変しており、今後も LNG の取引はますます活発化し拡大していくことが見込まれるためとしている(同省ホームページより)¹。

このようなマクロ的な理由に加え、日本独自としても昨年の福島原発事故を契機に LNG 輸入が激

増し当面の LNG 市場が売り手市場になっていること、また原油価格が 100ドル(北海 Brent の場合)を超えて高止まりしている結果、原油価格にリンクした LNG 価格も高騰、このため日本の国際収支の圧迫要因になっているという事情も無視できない。政府(経済産業省)には今回の会議を通じて LNG 生産国とのパイプを太くしたいとの思惑があり、それは日本の国益につながることもである。

今回の会議で思い出されるのは 2002 年 9 月に大阪で開催された「国際エネルギーフォーラム(IEF)第 8 回会合」である。IEF は OPEC 等の石油生産国と日米欧の消費国のエネルギー担当大臣が一堂に会する産消対話の場であり、今回の会議の石油版と言える。日本はその 2 年前の 2000 年初めにサウジアラビアにおけるアラビア石油の利権を失い、石油の長期的な安定確保が当時の重要な課題であった。

今回の原発事故と LNG、そして 10 年前の利権失効と石油。両者の事情は異なるが、そこには石油及び天然ガスを 100%輸入に依存する(つまり自給率ゼロ)と言うエネルギー問題における日本のアキレス腱が浮き彫りにされている。国際会議による産消対話が日本の抱える問題の解決に直ちに結びつく訳ではない。しかし産消国際会議を通じて産油・産ガス国と日本の二国間の直接対話の道を拓くことが日本の資源外交に求められているのである。

2. 消費量は世界第4位でも自給率がほぼゼロの日本

(1)石油と天然ガスの合計消費量は米国、中国、ロシアに次ぐ世界第 4 位

日本の石油消費量は日量換算で 442 万 B/D、天然ガスの消費量は年間 1,055 億立法メートルである(BP 統計 2012 年版による。以下データは特に断りの無い場合以外は全て BP 統計による)。これを他国と比較すると石油の消費量は米国、中国に次ぐ世界第 3 位であり、天然ガスは米国、ロシア、イラン、中国に次いで世界第 5 位の消費量である。

石油と天然ガスを合計した日本の消費量は石油換算で 624 万 B/D となる。この消費量は米国(3,073 万 B/D)、中国(1,201 万 B/D)、ロシア(1,028 万 B/D)に次ぐ世界第 4 位であり、世界全体の消費量の 4.3%を占めており、日本は世界有数のエネルギー消費国であることがわかる。

* 表「石油・天然ガス合計消費量 Top20(2011 年)」参照。

<http://members3jcom.home.ne.jp/maeda1/3-3-T01.pdf>

(2)米国、中国、ロシアは石油・天然ガスの巨大な生産国。対する日本は？

問題はこのような莫大な消費量を各国がどのようにまかなっているかである。米国、中国、ロシアは日本より消費量が多いが、実はこれら 3 カ国は自国内でかなりの石油或いは天然ガスを生産しているのである。ロシアは言うまでもなく世界的な石油とガスの生産国でありヨーロッパ諸国や日本に輸出しているほどである。米国と中国は国内でもかなりの量の石油或いは天然ガスを生産している。米国の場合、石油の生産量は 784 万 B/D に達しサウジアラビア、ロシアに次いで世界第 3 位の生産国なのである。また天然ガスの生産量は世界一を誇っている。また中国も石油生産量は世界第 5 位、天然ガスの生産量も世界第 6 位なのである。このように両国がエネルギーの一大生産国であ

ることを忘れてはならない。

* 表「石油・天然ガス合計生産量 Top20(2011 年)」参照。

<http://members3jcom.home.ne.jp/maeda1/3-2-T01.pdf>

(3)微々たる日本の自給率

これに対して日本は石油、天然ガス共に国内生産量は微々たるものであり、2011 年度エネルギー白書によれば石油の自給率は 0.4%であり、99.6%を海外からの輸入に依存している。天然ガスの自給率は3.3%と石油よりも少し高いが、それでも輸入依存は96.7%に達する。石油と天然ガスを合わせた自給率は98%前後と推定される。日本は実質的に自給率ゼロと言えるのである。

それでは米国及び中国の自給率はどうであろうか。上記(1)及び(2)の両国の消費量と生産量をベースに試算すると米国は62%、中国は49%となる。米国は6割以上が自国産のエネルギーであり、中国は必要量のほぼ半分を自国で賅っている。ほぼ100%を輸入に頼る日本との格差は余りにも大きい。

さらに最近の自給率の変化を見ると深刻な問題が浮き彫りになってくる。日本は過去10年間常に自給率は全く改善されていない。ところが米国は2000年から2007年の間こそ自給率が低下したものの2007年の55%を底に近年は改善が著しく上記のとおり2011年は62%に改善されている。よく知られている通りこれは米国内でシェールガスとシェールオイルの生産が急増しているためである。米国は近い将来石油・天然ガスを完全自給できる時代が来ると言われている。今回の大統領選挙でもオバマ現大統領はシェールガス開発により雇用が増え、中東など不安定な外国に対するエネルギー依存度が低下することを誇らしく語っている。

石油・天然ガスの消費量が米国に次いで世界2位の中国は米国と逆に自給率が年々低下している。同国の2000年の自給率は72%であり米国の55%を大きく上回っていたが、その後大幅に低下し、2009年には54%と米国より悪化し、2011年にはついに50%を割っている。

* 表「主要国の石油・天然ガスの合計生産量と消費量(2011 年)」参照。

<http://members3jcom.home.ne.jp/maeda1/3-3-G05.pdf>

これら米国と中国のデータは今後の日本に重要な二つの問題を突きつけている。一つは(1)自給率を高めた米国は例えばホルムズ海峡封鎖が現実問題となった時に日本のエネルギー安全保障に本気で配慮してくれるか、と言うことであり、二番目の問題は(2)大国の中国と世界中で石油・天然ガスの争奪戦を戦わなければならなくなる、と言う問題である。いずれも日本にとっては極めて重い課題である。

3. 米国は2030年頃に石油の輸出国になる:IEAの予測

前項で米国内のシェールガス及びシェールオイル(軽質タイトオイル)の生産が急増し、近い将来石油・天然ガスを完全自給できる時代が来ると述べたが、つい最近 IEA(国際エネルギー機関)は

「World Energy Outlook 2012 (世界エネルギー展望 2012)」の中で「米国のエネルギー・フローの潮流が変わり、米国は2020年代半ばまでにサウジアラビアをしのご世界最大の石油生産国に、2030年頃には石油の純輸出国になる」と明言している。さらに同報告書では「国際石油貿易はアジアへの流れが加速され、中東産石油をアジア市場へと運ぶ戦略的ルートの安全保障が注目される」とも記している²。

かつて米国が地中海そしてペルシャ湾で外交及び軍事力を展開してきたのにはいくつかの理由がある。その一つは言うまでもなくイスラエル支援であり、もう一つは西欧諸国或いは日本、韓国、インドなどアジアの親米同盟国を繋ぎとめるためのエネルギー安全保障であった。エネルギー安全保障問題についてはヨーロッパ諸国ではペルシャ湾岸産油国の依存度を低下させる一方、北アフリカに関してはリビア内戦への NATO 軍事介入の例に見られるように米国抜きに自力で対処している。そして米国自身も全世界の紛争に介入する余力を失い、中東から撤退して太平洋にシフトしようとしている。

このように考えると米国が中東の反米イスラム勢力或いは中東産石油を渴望する中国を刺激してまで日本、インド、韓国などのためにリスクを負うつもりはなくなったと考えるのが常識的であろう。そもそも米国は国産で不足するエネルギーは隣接のカナダ、メキシコから輸入し、それでも足りない場合は南米のブラジルや大西洋対岸の西アフリカ諸国(ナイジェリアなど)から輸入すれば良いはずである。何も地球の反対側のペルシャ湾からはるばるスエズ運河或いは喜望峰を經由して輸入する必要はないのである。

完全自給体制が視野に入ってきた現在では米国にとって中東問題はエネルギー問題ではなくイスラエル支援の問題でしかなくなりつつあると言えよう。米国は軍事力を中東から太平洋にシフトしようとしている。今や米国の死活的利益は環太平洋における自由貿易体制であり、そこにおける「仮想の敵」はまず中国、次いでロシアであろう。端的に言えば米国が守ろうとしているのは「自国の意のままになる自由貿易体制の堅持」であって「同盟国のためのエネルギー安全保障」ではないのである。

米国の対日戦略は日本近海における中国の脅威に対しては日本を支援し共同作戦を取るであろうが、ペルシャ湾からインド洋、東シナ海へと続く日本のエネルギー・シーレーンの安全確保まで保証してくれる訳ではない。かといって日本が自らの手で安全を確保することは日本固有の軍事力或いは日本の置かれた国際的立場から見ても無理な話である。さらに米国がエネルギーの輸出国になったとして緊急時に日本に優先的に配慮するとも思えない。米国は地球規模で国益を追求するドライな国である。

このような観点に立つと日本と同じエネルギー自給率ゼロの韓国の方がよほど将来に対する冷徹な目を持っている。朝鮮半島で常に脅威に直面している韓国は軍事力の行使に躊躇しない。と同時に国際社会で生き延びるためにはいかなる手も打つつもりのようである。米国と FTA を締結したのもその表れと言える。米国は天然ガス(LNG)の輸出を FTA 締結国に限定している。つまり韓国は

米国から LNG を輸入することができるが、日本は今のままでは輸入出来ない。

政治的外交的な安全保障の観点から今のところ日米同盟にかわるものではなく日本は米国に頼らざるを得ないのが現状である。しかしエネルギー安全保障の面では米国一國依存は極めて不安定なのである。日本は孤独である。

4. 冬寒く、夏暑い近未来の日本

1973年の第4次中東戦争でアラブ産油国は石油を外交の武器に使用した(いわゆる第一次オイルショック)。供給サイドには「石油を売らない自由」があり、価格が暴騰した。しかし1980年代以降は供給過剰となり石油は金さえ出せば買える市場商品となった(石油のコモディティ化)。但し石油にとって代わるエネルギーは現れず、需要側に「石油を買わない自由」はなかった。

最近久しぶりに石油を外交の武器にするケースが現れた。イランの核開発疑惑に対し米国が発動したイラン原油の輸入禁止措置である。第一次オイルショックとは逆に「買わない自由」の行使である。しかしイラン以外の産油国から十分な石油が確保でき、さらには年々自給率が高まる米国自身にとってはイラン原油の輸入禁止は殆ど実害がない。西欧諸国も影響は軽微である。深刻な影響を受けるのは日本、中国、韓国、インドなどのアジア諸国である。日本は米国の顔色を窺がい、制裁の例外措置を受けることで急激な影響を何とか回避しようとしている。「買わない自由」すら米国に握られていると言う日本の状況に寒気を覚える。

さらに日本は原発停止と言う試練が加わった。代替の発電燃料として LNG を買い漁っている状況である。米国ではシェールガス革命で天然ガスの価格が史上最低水準にあるにも関わらず、日本の LNG 輸入価格は米国の5倍以上(米国産ガスを LNG として輸入する想定価格と比較しても2~3倍)である。日本は高価格の LNG を調達せざるを得ない。天然ガスについても日本には「買わない自由」は無いのである。

勿論日本の石油企業、商社、電力会社などは石油・天然ガスを安定的に確保する努力を怠っていない。海外の石油・天然ガスの開発事業に参画し、或いは天然ガスを石油価格連動ではなく現在の市場相場に近い価格で契約するケースも見られる。国内では太陽光、風力など再生可能なクリーン・エネルギーの開発が盛んに行われている。また自動車の燃費向上、LED 照明の普及など省エネルギーの動きも活発である。この結果日本は 10 年前に比べて石油・天然ガスの消費量が減少している世界的にも極めて稀な国となっている³。

しかし現在のところ経済的に見て石油・天然ガス等の化石エネルギーに比肩できるものは見当たらず、世界経済が持続的に発展するためには化石エネルギーが必要不可欠であることも明らかである。従って今後も石油・天然ガスの価格は高止まりすると考えられる。

つまり日本の消費者は高い価格で石油・天然ガスを輸入しつつ、同時に高コストの太陽光、風力などの再生可能エネルギーを使用することとなり、企業も一般家庭も高い負担を覚悟しなければな

らないであろう。一般家庭では今までの快適さを我慢する「夏暑く冬寒い」生活を覚悟しなければならない。またマクロな日本経済で考えた場合、石油・天然ガスの高い輸入コストをカバーするために輸出を促進し貿易の赤字幅を少しでも減らすことを考えなければならない。

エネルギーの安定確保と輸出促進と言う日本の国益を追求しようとするれば米国の利害と相反する局面が増えるであろう。しかし再三述べてきたように米国が軍事面で日本と共同行動を取ることにはあっても、経済面で日本の苦境に手を差し伸べることは期待できない。そのためには日本外交は時として米国と異なる対応を取ることも必要になる。そのため米国に対するダブル・スタンダード外交を覚悟しなければならない。潔癖症の日本人はダブル・スタンダードを「二枚舌」として嫌う傾向が強い。しかし外交の世界ではダブル・スタンダードこそ標準(スタンダード)なのである。米国に追随するだけではなく、リスクヘッジのための代替手段を確保しておかなければならない。日本のエネルギー確保は今後孤独な戦いを強いられる。しかし孤独を恐れてはならない。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

¹ <http://www.meti.go.jp/press/2012/09/20120920003/20120920003.html>参照。

² IEA ホームページの日本語エグゼキュティブ・サマリーより引用。
<http://www.worldenergyoutlook.org/>

³ 「BP エネルギー統計解説シリーズ：石油+天然ガス篇 3.消費量」参照。
<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0236BpOil+Gas2012.pdf>